

## はじめに

本報告は、文部科学省平成 21 年度「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業の一環として行った知的支援ネットワークに係る活動「農学知的支援ネットワークによる科学技術協力モデルの構築」についてまとめたものです。名古屋大学農学国際教育協力研究センター（以下、「農国センター」）は、昨年度から、農学系大学や研究機関それぞれが有する知的資源を組織的かつ継続的に活用し、相互に連携して、途上国のニーズに的確に応えるための活動事業体としての母体である「農学知的支援ネットワーク」の実現に向けた活動に取り組んでいます。本年度は主としてネットワークの発足とその広報および国際協力プロジェクトの立案や大学訪問などネットワークの実用性や有用性を示す活動に取り組みました。

発足に向けて、まず全国の大学から 9 名の設立準備委員を委嘱し、文部科学省、農林水産省、国際協力機構（JICA）および国際農林水産業研究センター（JIRCAS）をアドバイザー機関にお願いして、農学知的支援ネットワークの制度設計、運営体制と会則案等について議論を行いました。その結果、ネットワークは特定の機関に属するものではなく、大学および研究機関の連合体として運営委員会を設けて運営すること、会員は個人会員と団体会員の 2 種類設けること、事務局は当面農国センターに置くことなどの骨格を固めることができました。台風の影響によって約 2 ヶ月の延期を余儀なくされましたが、平成 21 年 11 月 30 日に設立総会を名古屋大学で開催し、正式に発足する運びとなった次第です。

設立総会当日には、農国センターの第 10 回オープンフォーラム「国際協力における大学の貢献のあり方：戦略的参加に向けて－農学知的支援ネットワークの設立に向けて－」を開催し、農学知的支援ネットワークの周知を図り、大学連携による国際協力参加の具体的な事業事例の紹介や国際共同研究・国際協力の先進事例の経験に学びながら、大学間連携の問題点とその解決に向けた議論を深めました。また、JICA から大学連携基礎調査の中間報告について情報提供していただきました。ネットワークのホームページも開設し（<http://jisnas.com>）、全国の大学を訪問してその周知を図るとともに参加の勧誘にも取り組みました。国際協力への参加の希望を有する大学は少なくなく、今後のネットワークの活動の重要性と意義を改めて確認することができました。その結果、平成 22 年 1 月段階で、22 大学・機関が参加を表明しており、今後も増えることが期待されます。海外ニーズの訪問調査も行い、それに基づく国際共同研究プロジェクトの立案にも至りました。ネットワーク形成のインパクトの芽が出てきています。

このような今年度の活動とその成果を本報告書にとりまとめています。本報告書がより多くの大学や研究機関に所属される研究者の皆様により有用な情報を提供し、皆様に農学知的支援ネットワークの活動へ参加していただくことができれば幸いです。また、本年度の活動の実施にあたり、関係機関や非常に多くの研究者の皆様から趣旨への賛同とご理解をいただきました。協力していただいた皆様へ、記して御礼申し上げますとともに今後も引き続きご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

名古屋大学農学国際教育協力研究センター  
浅沼 修一